

資料番号	9
------	---

令和6年6月20日  
 課名 土木建築局港湾振興課  
 担当者 課長 吉牟田  
 内線 4018

## 令和5年度 港湾運営会社による広島港コンテナターミナルの 管理運営状況について

### 1 要旨・目的

令和5年度の港湾運営会社による広島港コンテナターミナルの管理運営状況を報告する。

### 2 現状・背景

- 港湾施設を民間企業に長期的・一体的に貸し付けることで、民間の経営手法を生かした効率的な港湾運営及び戦略的なポートセールスを推進する港湾運営会社制度を、平成29年度から広島港において開始した。
- 現在、当該港湾運営は一期（10年間）の8年目に入り、継続して定期コンテナ航路の維持・拡充と取扱貨物量の増加を図っている。

### 3 概要

#### (1) 実施主体

港湾運営会社	(株)ひろしま港湾管理センター	一期目	H29.4.1~R9.3.31 (10年間)
施設名	広島港国際コンテナターミナル、海田コンテナターミナル		
所在地	国際拠点港湾広島港出島地区・海田地区		
施設・設備	岸壁、荷捌地、保管施設、臨港交通施設、荷役機械等		

#### (2) 事業内容

##### ア 令和5年度コンテナ貨物取扱数量（広島港出島地区・海田地区）

令和5年度の取扱数量は、出島地区で前年度比約5,600TEU増、海田地区で同約16,000TEU減となり、広島港全体で約273,900TEUとなった。

(単位：TEU)

	令和5年度	令和4年度	対前年度比増減	増減の主な要因
出島地区	150,284	144,705	5,579	一般消費材・機械部品の輸入増加
海田地区	123,615	139,332	▲15,717	自動車関連貨物の輸出減少
合計	273,899	284,037	▲10,138	

##### イ 令和5年度決算（(株)ひろしま港湾管理センター コンテナカンパニー）

令和5年度は、コンテナ貨物取扱数量の減に伴い、売上高は前年度から約18,000千円減少した。一方で、一般管理費の見直し等を行ったことから、営業利益は約11,000千円の減少に留まった。

(単位：千円)

	年度	売上高A	売上原価B	売上総利益A-B	営業利益	経常利益	当期純利益
民営化事業	R5年度	470,384	458,108	12,276	▲20,031	▲21,866	▲20,554
	R4年度	482,148	451,633	30,515	▲8,523	▲8,649	▲8,130
	対前年度比増減	▲11,764	6,475	▲18,239	▲11,508	▲13,217	▲12,424
自主事業※	R5年度	281,257	211,031	70,226	48,030	37,568	31,519
	R4年度	287,807	216,888	70,919	47,037	36,009	30,211
	対前年度比増減	▲6,550	▲5,857	▲693	993	1,559	1,308
合計	R5年度	751,641	669,139	82,502	27,999	15,702	10,965
	R4年度	769,955	668,521	101,434	38,514	27,360	22,081
	対前年度比増減	▲18,314	618	▲18,932	▲10,515	▲11,658	▲11,116

※ 港湾運営会社が自社の資金調達により荷役機械等を独自に整備し、港運事業者等に共同利用させることで、コンテナターミナルにおける荷役作業の効率化等を図る事業。

#### 4 令和5年度の実績

	項目	内容・成果等
ポ ー ト セ ー ル ス	荷主企業等への戦略的セールス	2024年問題であるトラックドライバー不足への対応及び陸上輸送距離の短縮によるCO2削減、災害発生時の輸送経路の確保といったBCP対策などを目的とした、海上輸送への切替の必要性を荷主、船会社に対して提案した。
物 流 機 能 強 化	荷役機械の整備と効率化	クレーン4基の大口修繕の具体的な計画を作成して利用者4社に対して計画の共有化と来期実施に向けた最終承認を得た。今後の広島港の機能強化を踏まえ、追加機器導入への検討協議、CNP（カーボンニュートラルポート）の推進も視野に入れた遠隔操作等による効率化の調査・検討を開始した。
そ の 他	情報発信	広島港の視察、見学を実施し総勢582名を受け入れた。またHP、新聞社等の媒体を利用し、広島港のコンテナ取扱実績や将来構想等の情報発信を実施した。又港湾業界の雇用促進のための諸活動にも継続協力した。

#### 5 令和6年度の方針

	項目	内容
ポ ー ト セ ー ル ス	東南アジア直行航路の新規開設	広島県・主要荷主・港湾事業者とも緊密に連携して、貨物取扱量が顕著に増加している東南アジア直行航路の新規開設に向けて船社に対してセールス活動を強化する。
	荷主企業等への戦略的セールス	東南アジア直行航路の新規開設に向け、中四国地区の東南アジア向け貨物について、広島港からの輸送手段を提案し、新規荷主の開拓・促進活動を実施する。
物 流 機 能 強 化	荷役機械の整備と効率化	CNPの推進とAIの活用や遠隔操作等による効率化を含めた、システム及び荷役機械等の導入調査・検討を実施する。
	出島地区暫定埠頭用地の活用	岸壁延伸に伴うコンテナヤード機能等の見直し、冷蔵コンテナのための電源設備の増設、追加荷役機械等の具体的な検討を県と連携して実施する。
そ の 他	情報発信	視察・見学受け入れの促進やHP、海事業界機関紙等の媒体を利用した広報宣伝活動を強化する。